

コスタリカ経済定期報告(2022 年 2 月)

2022 年 7 月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹による。

1 主要経済指標

	2020 年	2021 年	2022 年	
		12 月	1 月	2 月
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	11,625.7	14,362.1	1,156.4	2,350.5
累積輸入総額CIF(100 万ドル)	14,457.0	18,401.5	1,736.3	3,442.8
貿易収支(100 万ドル)	▲2,831.3	▲4,039.4	▲579.9	▲1,092.3
財政収支対 GDP 比(%)	▲8.05	▲5.31	▲0.28	▲1.01
消費者物価指数(CPI:2020 年 12 月を 100 とする)	100.00	103.30	103.68	104.81
為替(通貨はコロン・1 米ドルあたり中値・月末値)	613.92	642.16	642.59	644.44
政策金利(%) (年末・月末)	0.75	1.25	1.75	1.75
基本預金金利(%) (年末・月末)	3.50	2.90	3.05	3.05
外貨準備高(100 万ドル) (年末・月末)	7,224.7	6,918.1	6,827.9	6,567.8

2 新型コロナウイルス関連

(1)2月8日、米国政府がコスタリカにファイザー社製対新型コロナウイルス用ワクチン約100万回分を新たに贈与(2021年7月に次いで2回目)すると発表した。なお、2月7日までの社会保険庁(CCSS)の集計では、約409万人(人口全体の79.2%)が一回目のワクチン接種を終えており、約371万人(人口全体の71.9%)が2回目の接種を終了、約61万人(人口全体の11.9%)が3回目の接種を終えている。

(2)2月12日付大統領府プレスリリース及び外務省プレスリリースは、スペイン政府が当国にファイザー社製対新型コロナウイルス用ワクチン約100万回分を COVAX メカニズムを通じて贈与する旨発表した。スペイン政府による当国へのワクチン贈与は2回目。12日、今回のワクチン贈与約100万回分のうち約50万回分が当国に到着した。残り約50万回分も数日後に到着。

(3)2月12日付大統領府プレスリリースは、政府による新型コロナウイルス感染症対策措置を2月28日まで継続する旨公表したところ、概要以下のとおり。

○車両通行規制(変更なし)

ア 車両通行可能なナンバープレートの末尾番号は以下の通り。

(ア)月曜日……1、2以外

(イ)火曜日……3、4以外

(ウ)水曜日……5、6以外

(エ)木曜日……7、8以外

¹ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

(オ)金曜日……9、0以外

(カ)土、日曜日…通行規制なし

イ サンホセ市の環状道路より内側の地域(当館も所在)のみナンバープレートによる通行制限を適用する。

ウ 通行禁止時間帯は、午前0時～午前5時。右通行禁止時間との関連から、衛生管理の許可を有する営業施設の営業可能時間は、午前0時までとする。

○その他の感染対策措置(変更なし)

ア スポーツ、文化、学術、ビジネスに関する活動に関して、顧客・来場者に対してワクチン接種完了証明QRコードの提示を求める場合は、収容定員の80%で活動を行うことが可能。他方、QRコードの提示を求めない場合は、1.8メートルのソーシャルディスタンス及びソーシャルバブルの遵守を条件に収容定員の40%で行うことが可能。

イ 公共交通委員会(CTP)のプロトコルを遵守するバスは、立席定員の収容率100%で運行可能。

(4)2月23日付大統領府プレスリリースは、政府が3月1日以降、段階的に新型コロナウイルス感染症対策措置を緩和することを公表した旨報じたところ、概要以下のとおり。

○車両通行規制

ア 3月1日から6日まで(2月28日まで施行されている現在の車両通行規制を継続)

(ア)車両通行可能なナンバープレートの末尾番号は以下の通り。

a 火曜日……3、4以外

b 水曜日……5、6以外

c 木曜日……7、8以外

d 金曜日……9、0以外

e 土、日曜日…通行規制なし

(イ)サンホセ市の環状道路より内側の地域(当館も所在)のみナンバープレートによる通行制限を適用する。

(ウ)通行禁止時間帯は、午前0時～午前5時。右通行禁止時間との関連から、衛生管理の許可を有する営業施設の営業可能時間は、午前0時までとする。

イ 3月7日以降

新型コロナウイルス感染症対策を目的とした車両通行規制は解除。右車両通行規制解除との関連から、衛生管理の許可を有する営業施設は、通常時間での営業が可能となる。

○各種活動及びイベントに関する制限措置

ア 3月1日から3月31日まで

(ア)スポーツ、文化、学術、ビジネスに関する活動、ディスコ、ダンスホール及びナイトクラブの営業、飲食店、バー、営業施設の営業に関して、各施設の自由意思によって顧客・来場者に対してワクチン接種完了証明QRコードの提示を求める場合は、収容定員の100%、求めない場合は、医療プロトコルの遵守を条件に、収容定員の50%で行うことが可能。

(イ)映画館及び劇場の営業は、各施設の自由意思によって顧客・来場者に対してワクチン接種完了証明QRコードの提示を求める場合は、収容定員の100%、求めない場合は、医療プロトコルの遵守を条件に、最大500人まで収容が可能。

(ウ)屋内型の社交イベントは、各施設の自由意思によって顧客・来場者に対してワクチン接種完了証明QRコードの提示を求める場合は、最大200人、求めない場合は、医療プロトコルの遵守を条件に、最大100人まで収容が可能。

イ 4月1日以降

全ての各種活動及びイベントは、ワクチン接種完了証明QRコードの提示を求めることなく100%の収容人数で行うことが可能。

○入国要件

ア 3月1日から6日まで

現在施行されている入国要件を維持

イ 3月7日以降

(ア)国内居住者の入国時における、オンライン検疫申告書(pase de salud)の提示要件の撤廃

(イ)外国人入国者へのランダムな検査の実施

ウ 4月1日以降

外国人の入国時におけるオンライン検疫申告書(pase de salud)の提示要件及び新型コロナウイルスに感染した際の治療・入院費などが条件に含まれている保険の加入(ワクチン接種を完了していない外国人のみ)の要件撤廃

3 2021年末失業率13.7%

(1)2月3日にコスタリカ統計・国勢調査局(INEC)が2021年第4四半期の失業率は13.7%(約33万3千人)であったと発表した。同失業者の男女内訳は、男性:16万5千人、女性:16万9千人であった。

(2)新型コロナウイルス流行が始まる前の2019年12月～2020年2月期の失業率は12.2%(雇用総数約222万7千人)。2020年5月～7月期には失業率は24.4%まで上昇したが、同期以降、失業率は一貫して減少傾向にある。前期比月～11月期から2021年10月～12月期(第4四半期)で失業率が14.4%から13.7%へと改善した理由としては、19,660人分の雇用創出が一因として挙げられる。

4 インフレ率3.5%

(1)2月7日、コスタリカ統計・国勢調査局(INEC)は、消費者物価指数を公表した。2020年半ばから2022年1月まで物価上昇傾向が継続しており、2022年1月には(年間)3.5%のインフレ率を記録した。これは、過去7年間同期比で最も高い数値である。

(2)このインフレ率は、中銀のインフレターゲット内(2～4%)に収まっているが、2021年12月から2022年1月までの1か月間のみのインフレ率は0.37%を記録しており、この期間で大きく値上がりしたものは電気料金、コーヒー、家賃である。他方、燃料代、トマト、航空券は、値下がりを見せた主要品目の代表例であった(ただし、燃料代については1月下旬に当局が値上げを決めている)。

5 米大手格付け会社による当国格付けの据え置き及び財政評価

(1)2月8日、ムーディーズ社は、6日の大統領選挙(1回目投票)の開票結果を受けて、カントリーリスク格付けの見通しを「安定的」、長期信用格付けを「B2」と据え置く旨を発表した。

(2)また、8日、米フィッチレーティングス社カルロス・モラレス・ラミソプリンリスク部長及びムーディーズ社ガブリエル・トレス同主席アナリストは、決選投票に残ったホセ・マリア・フィゲーレス大統領候補(国民解放党(PLN))及びロドリゴ・チャベス大統領候補(社会民主進歩党(PPSD))が、財政安定を公約とする意向を示したことを高評価しつつ、大統領として就任するのが誰であれ、財政安定化に寄与する法案等の可決が最大の課題となるであろうと述べた。両候補は、ともに、IMF

との(借款のための)合意についての再交渉を志向すると想定され、右交渉が遅れた場合、財政赤字へのファイナンス、債務返済期限の遵守などの点で問題が発生するリスクをはらむであろうとの共通認識を示している。

6 観光業の復興の兆しと当国観光誘致戦略

2月15日付ラ・ナシオン紙は、新型コロナウイルス流行による各国の入国制限措置から世界各国で旅客の移動は約24か月間先延ばしされてきた旨指摘した。この記事の中で、同紙は、観光庁(ICT)を引き合いにだし、ICT が公表した統計によれば、2021年、コスタリカは、新型コロナウイルス流行前と比較して50%以上(約135万人)空路で観光に訪れる旅客を回復している旨報じた。また、当国を訪れる観光客の半数以上を占める米国人旅行客市場は堅調で、2019年との比較で66.4%まで回復しているとした。他方、欧州からの観光客は、2019年との比較で50%を回復しており、ゆっくりとではあるが観光客来訪は回復傾向を維持している。さらに、2020年に当国に空路入国した観光客の平均支出は1,592米ドルに及び、平均宿泊日数は13泊との結果が出ている(2019年:平均支出1,438米ドル、平均宿泊日数12.6泊)。

7 アリアス政権下における中国からのファイナンス3億米ドル返済完了

当国は、2008年～2009年、中国にコスタリカ国債を発行し、中国から総額3億米ドル分のファイナンスを受けた。この所謂「中国債」は、当時のアリアス政権が右ファイナンスの条件を秘密裏に中国政府との協議で決めてしまったことから長年問題視されてきた。この度、同国債について、2021年に当国が全額償還していたことが明らかになった。

8 当国ブリヂストン社による変電所設置のための投資1,690万米ドル

ブリヂストン・コスタリカ社は、エレディア県ベレン市に1,690万米ドルを投資し変電所(230キロボルト)を建設したを発表した。これにより、同社工場(同市)へ供給される電力の質を安定させ、タイヤ製造事業における製品供給の継続性と信頼性を担保することができる。また、変電所設置は、同社による国内の再生可能電力網の進展継続を保障するという側面も持つ。建設工事は電力公社(ICE)とシーメンス社のコンソーシアムによって行われた。

9 過去20年間のコーヒー豆生産性減少

(1)コスタリカ・コーヒー協会(Icafe)が今般公表したデータによれば、国内コーヒー豆生産量平均が、2000年～2001年収穫期の1ヘクタール当たり28.8ファネガ(1ファネガ＝コーヒー豆収穫袋一つ分に相当する約46キロ)から、2020年～2021年収穫期は20.1ファネガまで減退した。

(2)政府は、2010年から生産性を高めるために品種変更を推奨し、補助金まで出したが、大半の農家が、新種への植え替えを行えば約3年間収穫が見込めないことを嫌い植え替えを行わなかった。2012年末からはさび病(カビの一種)被害が深刻化し、特にコーヒーの木々の収穫寿命が終わりかけていた古くからのコーヒー農園を直撃した。また、その他コーヒー豆の生産性減少の要因として、気候変動の影響、及びさび病に抵抗力のあるカトゥーラ種及びカトゥアイ種が高地でしか育てられないという問題が挙げられる。

10 医療用大麻合法化法案にかかる大統領の部分的拒否権発動に対する国会環境委員会の合意

(1) 2月16日、国会環境委員会は、医療用大麻利用合法化法案に関して、アルバラード大統領による同法案の一部条文への拒否権発動(1月27日)を全て受け入れ、同修正法案を国会本会議で再審議することで合意に至った。同委員会決議は、賛成6票、反対1票で、政府側の主張を全て受け入れ、条文を修正した同法案を国会本会議で審議する様勧告することになる。

(2) サラス保健大臣、アルバラード農牧大臣、ソト公安警察大臣による進言を受けて、アルバラード大統領が(法案の一部への)拒否権を発動した同法案条文は、5条、25条、26条であった。同5条は、向精神成分の無い大麻の自由な栽培、製造、産業化、商業化の合法化を許可するもの、同25条は向精神成分を含む大麻を必要とする患者の疾患状態を規定するもの、同26条は向精神成分を含む大麻草の大麻消費を必要とする疾患に罹った患者自身による上限付き自宅栽培を許可するものであった。

11 電通の中米進出

2月21日～22日付各紙は、電通が、同社プレスリリースを通じて、今般、中米において広告・宣伝・マーケティングを手がけるガルニエ・グループと提携し、「ガ」社の中米人の気質・行動特性にかかる知識・経験を有効活用しつつ、中米において宣伝・広告戦略事業を展開する旨公表した。

12 グリーン水素関連事業への外国企業による関心表明

2月21日、大統領府プレスリリースは、企業名を明示しないものの、少なくとも外国企業3社がコスタリカ政府に対してコスタリカ電力網における再生可能エネルギーとしてのグリーン水素製造工場建設に関心を表明している旨報じた。これら外国企業は、コスタリカには、水力・風力・地熱発電が豊富なことから、持続可能なエネルギービジネスに有利な条件を整えているとの認識を示した。

13 グリーン水素製造プラントへのオーストラリア企業投資

(1) 2月23日、当国大統領府にて、電力公社(ICE)ロボ・メンデス計画・サステナビリティ課長及びオーストラリアのコングロマリット企業 Kadelco 社のフェイ・ダンカン(Faye Duncan)CEO は、「2018年～2050年脱炭素国家計画」3周年記念の枠組みで、コスタリカにおけるグリーン水素燃料製造のための電力供給条件について検討することを目的とした協調の覚え書きに署名した(アルバラード大統領同席)。

(2) 同覚え書きは、コスタリカ国内における Kadelco 社プラント設置に便宜を図るための相互協力、安定した電力、出力、供給力、炭素含有量、電力供給停滞等について専門的情報交換メカニズムを規定している。

14 ウクライナ侵攻による当国経済への影響

(1) 2月24日～25日付当地各紙によれば、ロシアによるウクライナ侵攻は全世界の経済市場に既に影響を及ぼしているが、当国でも、特に原油の高騰による燃料価格の上昇という影響を受ける可能性が高い。また、エコノミストらによれば、このことによりこれまで以上に燃料買い付けに米ドルが必要となることから、為替の米ドル高圧力が高まることが予測される。原油派生製品価格の上昇と米ドル高は、これまで以上のインフレ圧力となり、中銀はインフレターゲット3%を超えない様、政策金利を上げざるを得ない。

(2) コスタリカの外国向け国債は、24日、0.5～2.16ポイント値を下げており、専門家は、この値下がり傾向は今後も継続すると指摘する。ビジェーガス財相も、国債の価格下落を憂慮し、米

国や日本などの先進各国の投資家らは経済がより強固な国の国債に魅力を感じる傾向にあるとの認識を示し、24日にコスタリカ国債の価格が下落したことに危機感をあらわにした。他方、ロシア及びウクライナにおける生産コストの上昇は、国際市場での小麦価格を約25%、トウモロコシ価格を約13%引き上げる見込みで、これらを輸入する当国のパン販売業者が影響を受ける。また、穀類の値上がりは、右をエサとする鶏・豚精肉業にも影響を及ぼし、インフレが進む。

(3) 同日、アルバラード大統領は、記者会見の場で、ロシア・ウクライナ問題に触れ、ウクライナ侵攻により、過去7年間で初めて原油価格が1バレル100米ドルを上回ったことで、未だ原油に依存する当国はエネルギーの節約政策を採らざるを得ない旨述べた。また、同大統領は、「コスタリカ石油精製公社(Recope)の利ざやを減らさなければならないことから、我々自身も効率的な燃料活用を継続しなければならない。日々、代替燃料への移行が求められるようになっている。様々な公共交通機関が液化石油ガスへと燃料を換えたことにより燃料価格を抑えることにも成功してきた。その他、電気エネルギーによる交通機関も考慮しなければならない。電気を使う交通機関への移行はコストが高いのは確かだが、移行に際して致し方ない部分である」と発言した。

(4) 同日、クベロ中銀総裁は、「コスタリカは原材料(燃料、穀類、金属類)を輸入に頼る国であり、これらの財価格が上がる事でインフレ圧力が発生する。さらに、当国の貿易パートナー国の経済成長率が低下することが予測されることから、輸出需要も低下することになる。国際情勢のボラティリティは、利率上昇、コスタリカを含む新興市場のリスク上昇などから、国外市場へのアクセスを難しくさせ、国内市場のファイナンス状況を硬直化させる可能性がある。これら複合的な理由により、インフレ圧力が高まり、利率上昇圧力、米ドル為替上昇圧力が起ることで、当国の経済成長率が低下する」と述べた。さらに、同総裁は、「中銀は、低・安定インフレの維持にコミットし、インフレ目標を3%前後で抑えていく。」と強調した。

15 中国政府による電気バスの寄贈に関する覚書の締結

(1) 2月24日付大統領府及び環境・エネルギー省プレスリリースは、「2018年～2050年脱炭素国家計画」3周年記念式典の枠組みで、中国生態環境部とコスタリカの環境・エネルギー省が、中国政府によるコスタリカへの電動バス6台寄贈に関する覚書を締結した旨報じた。同覚書への署名は、Tang Heng 駐コスタリカ中国大使及びアンドレア・メサ環境エネルギー大臣によって行われ、アルバラード大統領、クラウディア・ドブレス大統領夫人、アセル・セペダ電力公社(ICE)総裁らが署名に立ち会った。

(2) 中国政府から寄贈された電動バス6台は、ICEによって引き取られ、同社が今後数か月間、電動バスを国内の公共交通サービスに組み込むための様々なビジネスモデルの分析を行う。また、ICEのセペダ総裁は、同公社、オペレーション・コスト、インフラ整備、貨物及びバッテリー管理、電動バスの運行を行う施設整備などの分野に関する、技術的なサポートを提供する旨述べた。

(了)